

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	安全対策サポートチーム事業		事業開始年度	平成 15 年度				
	事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	ひのっ子安全パトロール		担当課	学校課			
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系		計画の体系	IX		安全で安心なまちづくり			
	まちづくりの方向	1	安全で安心なまちづくりを進めよう					
	施策の展開	(2)	地域ぐるみの防犯まちづくりの推進					
	基本的施策	①	犯罪のないまちづくりを進めよう					
個別事業	-							
事業の概要 (事業の内容)	平成15年7月に、日野第二小学校区の掲示板に脅迫状が貼付されていた。中学校区ごとにサポートチームを結成した。その後平成16年1月から、小学校の通学路等を中心に登下校時にパトロールを開始した。シルバー人材センターに委託・週3回二人一組一回2時間。緊急地域雇用創出を利用した。							
当該年度の実施目的	児童・生徒の安全を確保し、犯罪の抑止力を高める							
当該年度の実施成果	不審者発生件数は78件で15年度とほぼ同様ですが、凶悪な事件につながるような事案は減少している。							
事業実施上の課題・問題	原則1日2時間週3日なので、それ以外の日のパトロール方法。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較				
事業の実績・成果などの項目	単位	園・児・生徒数	人	園・児・生徒数	人	園・児・生徒数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績								対象者の割合(%) 15.04%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)		2,978,346	12,092,000	306.0%				
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)			514,000					
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)			4.25%					
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		246	976	296.7%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)			41					
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		18	72	299.8%				
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		41	165	297.5%				
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)								

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19	17	19
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	児童・生徒の安全確保という事業目的は達成できている。大きな事件・事故がなく付加点数を加えた。		
本部(庁内)の評価	A	◆犯罪の抑止につながっている。児童・生徒の安全確保のためには、現行の週3日を週5日への充実が必要である ◆事業の充実には、関係課や地域との連携を図る必要がある		
市民評価委員の評価	A	●児童・生徒の安全性が揺らいでいる厳しい時代を迎えている ●万が一犯罪が発生してからでは遅いため重要施策である ●下校時間帯のパトロール実施で成果を上げている ●地域(自治会、市民、NPO、PTA)、行政、学校、警察が一体となった参加で、効果的・効率的な実施を検討すべきである。不審者に隙を与えない体制を整えるべきである ●対象を中学生にまで広げ、防犯・防災にも対応すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市政(学校図書館)協力員(教育指導事業)		事業開始年度	平成 15年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>			担当課	学校課	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり		
	まちづくりの方向	4	心豊かなひのっ子を育てる		
	施策の展開	(1)	心豊かなひのっ子を育てる		
	基本的施策	③	ゆとりある教育と個性を伸ばす教育をさらに進めよう		
	個別事業	-			
事業の概要 (事業の内容)	一日5時間程度、月曜日から金曜日まで学校図書館が無人化することの無いよう、図書の貸し出し・返却や整理・整頓等司書教諭の代替や補助を行う。				
当該年度の実施目的	学校図書館が無人化することの無いように、また図書の貸し出し・返却や整理整頓等司書教諭の代替や補助を行う。				
当該年度の実施成果	貸し出し冊数がH14年度258,000、H15年度240,000、H16年度252,000で嘱託員制度当時に戻ってきている。協力員数は94人でマンパワーの活用に繋がっている。				
事業実施上の課題・問題	中学校の希望者が少ない。				
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績 での比較	
事業の実績・成果などの項目 単位	児・生徒数	人	児・生徒数	人	児・生徒数
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	11,638		11,680		11,965
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	24,951,974	17,748,000	18,200,000	2.5%	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	18,200,000	-	
総事業費に占める市税(一般財 源)の割合(%)	-	-	100.00%	-	
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	2,144	1,520	1,521	0.1%	
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	-	-	1,521	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	152	107	108	1.0%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	354	247	248	0.4%	
当該事業の手数料・使用料の動 き(円)(受益者負担)	-	-	-	-	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	13.5	13.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	2.5	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18.5	16	16.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	図書館の開館日数も増加しており、貸出冊数も増加している。子どもたちが利用しやすいような工夫をしているので付加点数を加えた。		
本部(庁内)の評価	B	◆人件費の削減により効率性は高くなった ◆学校全体として積極的に学校図書館の運営に関与するといった良好な傾向が見られる		
市民評価委員の評価	B	●テレビゲームや携帯などが氾濫している状況である現在、読書は児童・生徒の人格形成に大きく役立つものとして重要視されている ●子どもたちが読書しやすい環境、適切な相談・指導体制が必要不可欠である ●適切な人材の確保(図書館での従事経験のある協力員の活用)に努め、一層の充実を図る必要がある		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	部活動外部指導員活用事業		事業開始年度	平成 10 年度				
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	部活動外部指導員謝礼		担当課	学校課				
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり					
	まちづくりの方向	4	心豊かなひのつ子を育てる					
	施策の展開	(1)	心豊かなひのつ子を育てる					
	基本的施策	—						
個別事業	—							
事業の概要 (事業の内容)	中学校の部活動は教育課程外であるため、顧問の確保に苦慮している。技術的指導を必要とする部に、外部指導員を配置している。							
当該年度の実施目的	外部指導員を積極的に活用し、部活動を活性化させる。							
当該年度の実施成果	顧問の負担軽減を図るとともに、廃部の危機にある部を存続させている。							
事業実施上の課題・問題	学校のニーズ（曜日・時間・種目）にあった人材の確保。教員の人事異動により、外部指導員希望の部が変更になる場合がある。外部指導員希望44部のうち14部に配置できていない。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較				
事業の実績・成果などの項目	生徒数	人	生徒数	人	生徒数	人	納税義務者数(人)	82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	3,606		3,495		3,509		対象者の割合(%)	4.26%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	1,441,800	1,512,000	1,893,440	25.2%				
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	1,333,440	—				
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	70.42%	—				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)				
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	400	433	540	24.7%				
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	380	—				
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	9	9	11	23.3%				
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	20	21	26	22.6%				
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—				

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	14	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	学校、生徒、保護者からの評価も高く、更に充実・継続していく。		
本部(庁内)の評価	B	◆子どものニーズに合ったクラブの活動の確保と、それに伴う人材を多方面から確保する努力が必要である		
市民評価委員の評価	A	●部活動は、教育課程外であっても生徒の心身の健全な育成、人間形成に大きく寄与する ●多方面から適切な人材確保に努めるべきである ●適切な指導者とその能力を十分に発揮できる環境を整える努力が必要である(担当教員との関係) ●指導員の謝礼についても指導内容に見合った金額設定を検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	総合計画（日野いいプラン2010）進行管理業務	事業開始年度	平成		
			13	年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	日野いいプラン2010を実現しよう	担当課	企画調整課		

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	I	参画と協働のまちづくり
	まちづくりの方向	1	参画・協働のまちづくりを進めよう
	施策の展開	(1)	市政への市民参画の推進
	基本的施策	①	日野いいプラン2010の推進体制づくりをしよう
2010プラン施策の体系	個別事業	—	進行管理体制の確立

事業の概要 (事業の内容)	日野いいプラン2010の実現に密接な関連を有する主要事業等を対象として、その進行管理を行う。
当該年度の実施目的	日野いいプラン2010の実現を図るため、当該年度主要事業等の進行管理を適切に行う。(平成16年度進行管理対象主要事業112事業)
当該年度の実施成果	当該年度進行管理対象事業の選定及びその庁内周知を図ることにより、各部進行管理責任者とともに主要事業等の進行管理を実施した。(進行管理対象112事業中100事業が、おおむね目的を達成)
事業実施上の課題・問題	日野いいプラン2010の推進に向けて、その進行管理は必要不可欠なものであるが、無駄なく組織的に機能させるには職員の意識改革が最大の課題である。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	単位	対象事業数	事業	対象事業数	事業	対象事業数	事業	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		122		110		112		対象者の割合(%) —
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	1,992,510	9,654		15,000		55.4%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—		15,000		—		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—		100.00%		—		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	16,332	88		134		52.6%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—		134		—		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	12	0.06		0.09		53.0%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	28	0.13		0.20		52.1%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—		—		—		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	4.5	5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17	18

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	A	進行管理体制づくりについては、さらなる確立を目指していく。平成17年度について中間ローリングを実施する。
本部(庁内)の評価	A	◆2010プランの実現のため、年度の主要事業を確実に進行管理できる体制を整えている ◆次年度は現在のプランをステップアップした内容に改定する
市民評価委員の評価	A	●市民と行政との「参画・協働・連携」をいつも意識しながら、効果をあげるように模索していくことが必要である ●基本計画に沿った実施計画で、総合的な数値目標の策定が必要である ●日野市の将来を決める重要な計画であるため、修正しながら前進することが重要である

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	自立支援パワーリハビリテーション事業	事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	虚弱高齢者、閉じこもり高齢者の行動変容を目指して	担当課	健康課

市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	V	誰もが健やかでいられるまちづくり
	まちづくりの方向	2	いざ!というときのための保健医療体制を進めよう
	施策の展開	(2)	リハビリテーション体制の充実
	基本的施策	①	地域リハビリテーション体制の充実
	個別事業	-	

事業の概要 (事業の内容)	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を営み、より活動的な生活ができるようトレーニングマシンを使用したパワーリハビリテーション事業を理学療法士、看護師、健康運動指導士の指導のもとで実施する。
当該年度の実施目的	虚弱高齢者、閉じこもり高齢者の行動変容を目指す
当該年度の実施成果	参加者34名のうち、さわやか健康体操等の教室に引き続き参加された方が21名。パワリハボランティアとして9名の方が事業へ参加することとなった。終了後の体力測定による効果判定においてもよい結果が得られている。
事業実施上の課題・問題	高齢福祉課・健康課2課での実施が市民の混乱する原因ともなっているので整備が必要である。健康課対象の参加者は毎年横ばいであるが、マシンの台数に見合った人数で実施している。

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	-	24	33	対象者の割合(%) 0.04%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-	2,958,000	4,624,000	56.3%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)	-	-	1,159,000	-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	25.06%	-
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-	123,250	140,121	13.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	35,121	-
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	-	18	28	53.9%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	-	41	63	53.0%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-	-	-

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 4

事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	11	9.5	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	2	0	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	9.5	17.5

総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。	
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」	
	方向性	事業の総合評価に関するコメント
事業実施部署の評価	B	今後は事業のなかで委託できる部分は委託する予定であり、効率的に事業が実施できると考えられる。また事業に参加された市民からはとても好評であり、終了後の効果判定においてもよい結果が得られているためプラス加点とした。
本部(庁内)の評価	C	◆高齢福祉課の事業との一元化を図る必要がある ◆健康課は健康体操の充実を図る必要がある
市民評価委員の評価	A	●介護保険認定者になる前の予防策として機能回復も望め有効な事業である ●事業としては拡充すべきであるが、現状では費用対効果が小さい ●通える範囲の実施箇所数の増加、多方面への働きかけ(PR)、経験者を中心とする市民の自主グループの体制を検討し施設を開放するなど、利用者の拡大やボランティアの確保に努めるべきである ●事業課及び本部評価では、高齢福祉課の事業との統合を前提に評価したのに対し、市民評価では、事業の現状を評価したため相違がある

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	さわやか健康体操事業		事業開始年度	平成 14年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>			担当課	健康課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ	計画の体系	V	誰もが健やかでいられるまちづくり	
	まちづくりの方向	1	健康づくりを促進しよう	
	施策の展開	(1)	健康第一、いつも元気でいられる体制をつくる	
	基本的施策	①	生涯にわたる健康づくりの推進	
	個別事業	—	健康福祉サービス施設の充実	
2010プラン施策の体系				
事業の概要 (事業の内容)	市内11会場にて、運動指導者による体操を実施。週1回15回コースとし、年間3クールを行う 対象：60歳以上の市民			
当該年度の実施目的	運動習慣をつけることにより、寝たきり予防を図る			
当該年度の実施成果	16年度年間申込者 2,682人(6期：847人、7期870人、8期965人) その内新規申し込み者が415人(6期：166人、7期127人、8期122人)であり、広く市民に普及されてきた。会場も11会場と広がり、市民の身近な地区で体操をというコンセプトに沿って展開が図られてきている。			
事業実施上の課題・問題	人数増加に伴う会場の確保が難しい。 市民が自主的に体操を続けるための自主グループ育成を進めていく必要がある。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	582		2,147		2,682		対象者の割合(%) 3.26%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	3,700,225	14,655,000	7,151,910		-51.2%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	2,383,970		—		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	33.33%		—		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	6,358	6,826	2,667		-60.9%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	889		—		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	23	89	43		-51.9%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	52	204	97		-52.2%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—		—		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れていませうか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	15	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	20	17	18
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性)：A：「拡大・充実」(積極的推進) B：「維持・継続」(着実実施) C：「見直し検討」 D：「抜本的見直し」 E：「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	目標値を大きく上回る申し込み者があり、事業の目標達成に向けて順調に進んでいるので、付加点数を5点とした。		
本部(庁内)の評価	A	◆健康体操の普及に努め医療費の削減を図っていく ◆会場の確保と自主グループの育成から、多くの市民の参加機会を提供していく		
市民評価委員の評価	A	●運動する機会の少ない中高年層にとって期待は大きい ●高齢者の健康維持・体力向上や交流を通じて精神的な向上にも寄与している事業である ●健康増進と医療費抑制に効果の期待できる事業である ●施設数の増加や自主グループの育成、会場費用の助成、指導員の派遣など一層の充実を図る必要がある(最小の投資で最大の効果が得られるように展開すること) ●男性の参加を促す工夫をすべきである ●事業参加者への負担も検討されたい(金額は、参加意欲を妨げない程度に設定すること)		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	女性なんでも健康相談事業		事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>			担当課	健康課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	V	誰もが健やかでいられるまちづくり	
	まちづくりの方向	1	健康づくりを促進しよう	
	施策の展開	(1)	健康第一、いつも元気でいられる体制をつくる	
	基本的施策	①	生涯にわたる健康づくりの推進	
	個別事業	—	健康福祉サービス施設の充実	
事業の概要 (事業の内容)	女性特有の疾患や症状に対する不安を解消するため、専門医による女性専門の相談を実施。女性特有のからだのことを広く女性に知ってもらうために、講演会を実施。			
当該年度の実施目的	女性の生活の質(QOL)の向上 毎月第2、4水曜日 午後4時から7時			
当該年度の実施成果	平成16年度相談者数 延べ112人 相談者のアンケート結果より、ほとんど方が満足の内容であったと答えている。 112人中、75人が病院を紹介されており、更年期に関する相談が多かった。			
事業実施上の課題・問題	・市立病院との連携方法の検討が必要である。 ・心の相談が多く、精神科や臨床心理士等の相談も検討が必要である。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—	—	—	—	112	—	対象者の割合(%) 0.14%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	—	4,233,729	—			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	0	—			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	0.00%	—			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	—	37,801	—			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	0	—			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	—	—	25	—			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	—	—	58	—			
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	3.5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	15	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	2	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	ニーズは高い事業であるので、今後も継続が必要であり、付加として4点を加えた。		
本部(庁内)の評価	A	◆相談者が1回の相談だけでなく、複数回相談できるようにする		
市民評価委員の評価	A	●女性の健康を守り、精神的な対応としても満足が得られる大切な事業である ●気軽に相談できる体制を検討すべきである 女性相談だけでなく、閉じこもりや不登校、ニートなどについても精神科医、教員、就職相談員等を含めて、多様な相談体制を検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	小児初期救急事業		事業開始年度	平成 16年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	平日準夜小児初期救急医療		担当課	健康課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	V	誰もが健やかでいられるまちづくり	
	まちづくりの方向	2	いざ!というときのための保健医療体制づくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	医療提供体制の整備・充実	
	基本的施策	②	地域医療体制の充実	
個別事業	-	救急医療体制の充実		
事業の概要 (事業の内容)	平日の医療機関の診療時間終了後から深夜までの時間(平日準夜)における小児の救急患者に対して、日野市医師会の協力のもと、小児初期救急医療事業(診療所)を実施することにより市民の子育て不安を解消し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進する。			
当該年度の実施目的	平日の医療機関の診療時間終了後から深夜までの時間(平日準夜)における小児の救急患者に対して、日野市医師会の協力のもと、平成16年度中に小児初期救急医療事業(診療所)を実施する。このことにより、市民の子育て不安を解消し、安心して子どもを産み育てることのできる環境作りを推進する。			
当該年度の実施成果	平成17年4月よりの開設に向け、医師会との調整が整った。このことにより、開設予定場所(日野市高幡1011 日野市立福祉支援センター1階)の修繕及び、開設備品・開設消耗品等の準備を行った。			
事業実施上の課題・問題	平成17年度開設に向けての準備はできたが、実際に事業を実施していく中で、より良い事業を実施していくための協議、検討が必要となる。また、当初週2日での実施を予定しているが、今後、平日全日の実施に向けて関係機関等との調整が必要となる。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	対応件数	件	対応件数	件	対応件数	件	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	-	-	-	-	0	0	対象者の割合(%) -
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-	-	18,957,033	-			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	14,337,033	-			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	75.63%	-			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-	-	-	-			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	-	-			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	-	-	113	-			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	-	-	258	-			
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-	0	-			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	事業実施部署の評価 ◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	4	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業の有効性	事業実施部署の評価 ◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	4	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	14	13
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	3	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	17年度開設に向けての準備はできたが、実際に事業を実施していく中で、よりよい事業を実施していくための協議、検討が必要となる。また、当初週2日での実施を予定しているが、今後、全日の実施に向けて関係機関などとの調整が必要となる。開設のメドがついたことは評価できる。		
本部(庁内)の評価	A	◆市民の健康、安心の観点から平成17年度週3日体制から、週5日実施に拡大していく		
市民評価委員の評価	A	●安心な生活を営む上でも体制の充実が必要である ●緊急時の対応の専門性や休日・夜間の対応の確実性を高める必要がある ●週5日の診療日の実現を図る必要がある ●小児科医師の確保の困難性や需要の多さ、緊急性、重要性を考慮すると、近隣市との連携で専門施設を設置するなど、効率的な運用や対応の確実性を高める検討が必要である		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	木造住宅耐震診断補助金		事業開始年度	平成 15年度	
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	我が家の耐震診断費用の補助金		担当課	建築指導課	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IX	安全で安心なまちづくり		
	まちづくりの方向	1	安全で安心なまちづくりを進めよう		
	施策の展開	(2)	防災まちづくりの推進		
	基本的施策	②	安全で災害に強いまちづくりを進めよう		
個別事業	—	密集市街地での防災対策の推進			
事業の概要 (事業の内容)	木造住宅の耐震診断に要した費用の一部を補助することにより、市民の防災意識の向上を図り、もって災害に強いまちづくりの推進を図るものである。 補助額(耐震診断に要した費用の2分の1かつ5万円限度)				
当該年度の実施目的	切迫性が指摘される南関東地域における直下型地震等に対する建築物の耐震性を図り、市民の生命と財産を保護する。				
当該年度の実施成果	予算額100万円に対し、執行額は90万円(50,000円×18件)で執行率は90%である。				
事業実施上の課題・問題	建築物の耐震性を図り、市民の生命と財産を保護するためには、診断結果に基づき、耐震改修工事についての補助も検討する必要がある。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	人	利用者数	人	利用者数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—		10		18		対象者の割合(%) 0.02%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	500,000	1,000,000	100.0%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	1,000,000	—			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	50,000	55,556	11.1%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	55,556	—			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	—	3	6	96.9%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	—	7	14	95.8%			
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	15	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	2	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	17	16
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	想定していた以上に相談があり、事業の目的が達成できた。		
本部(庁内)の評価	A	◆市民の安心・安全の確保のためには、そのきっかけ作りとして重要な事業である ◆今後は耐震補強工事費の補助等の支援を図る		
市民評価委員の評価	B	●去年の中越地震を教訓に、防災意識を高める上でも充実させたい事業である ●数千件の対象に対して実績が低い、災害時の倒壊危険度の周知徹底を図るべきである ●診断だけに留まらず改修工事の必要性も実例を上げたPRが必要である ●今後は診断から耐震補強工事費の補助も視野に入れた展開を考慮すべきであるが、高額となることが予想されるため、所得制限や融資あっせんや利子補給などの方法も検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	寝たきり〇推進事業(パワーリハビリテーション事業)		事業開始年度	平成 15 年度					
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	パワーリハビリテーション事業		担当課	高齢福祉課					
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり						
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう						
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように						
	基本的施策	②	寝たきりにしない・させない						
	個別事業	—							
事業の概要 (事業の内容)	高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営み、より活動的な生活ができるよう看護師、理学療法士、運動指導員等の指導のもと実施する。								
当該年度の実施目的	住み慣れた地域で、高齢者の日常の生活動作の改善及び運動習慣の定着化を図り、事業評価を行い、今後の事業展開を進めていくための基礎資料を得ることを目的とする。								
当該年度の実施成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身体的変化(足が軽く歩幅が広がった、背が伸び腕が上のあがった等々) ○ 精神的変化(気持ちが軽くなり外出しようという気持ちになった、皆さんと会うのがとても楽しい等々) 								
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防のメニューとして取り入れ、フォロー体制を整備し、継続して健康の維持増進につながるよう今後は拡大・充実を展開していく。 ・ 対象者が限定されるため多くのデサービスでの取り組みが必要である。 								
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度	平成16年度実績での比較			
事業の実績・成果などの項目	単位	延べ利用人数	人	延べ利用人数	人	延べ利用人数	人	納税義務者数(人)	82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		—		528		828		対象者の割合(%)	1.01%
事業費等の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)		—		2,999,850		2,193,000			-26.9%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)		—		—		555,000			—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		—		—		25.31%			
事業指標の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		—		5,682		2,649			-53.4%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		—		—		670			—
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)		—		18		13			-28.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)		—		42		30			-28.4%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)		—		—		—			—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	3	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18.5	17	18
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	介護メニューとして取り入れ、フォロー体制を整備し、継続して健康の維持増進につながるよう今後は拡大・充実を図って行きたい。		
本部(庁内)の評価	A	◆介護予防の観点からは効果が期待できる事業であり、利用者の拡大を図る ◆健康課の事業との統合を検討し、事業の効率化を図る		
市民評価委員の評価	A	●急激な高齢化社会を迎え、高齢者の体力・健康増進や生きがい、精神衛生上極めて効果的な事業である ●介護予防として、心身ともに自立できるような事業展開を期待する ●通える範囲で実施施設数の増加や継続して運動ができる仕組みを検討すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	高齢者健康増進事業(高齢者トレーニング教室事業)		事業開始年度	平成 15年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	高齢者トレーニング教室		担当課	高齢福祉課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	V	だれもが健やかでいられるまちづくり	
	まちづくりの方向	1	健康づくりを促進しよう	
	施策の展開	(1)	健康が第一、いつも元気でいられる体制をつくる	
	基本的施策	①	生涯にわたる健康づくりの推進	
個別事業	—			
事業の概要 (事業の内容)	概ね65歳以上の生活習慣病予防・介護予防に意欲のある高齢者(医師から運動指導を勧められている方)に対し1回1時間、計5回水中運動を行う。			
当該年度の実施目的	老化に伴い低下する基本的な動作性を水中運動により回復させ、日常行動の活性化を目指す。			
当該年度の実施成果	水中での運動は初めての人が多いがこの教室に参加することにより楽しく効果的な運動を体験することができた。			
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老化に伴い低下する機能を水中トレーニングをとおして回復させる事業は時代のニーズにあっている。 ・ 事業の継続性や自主的に参加を促すために、健診結果から健康の維持増進へとつなげていく事業展開を検討する必要がある。 			
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—	12	38	対象者の割合(%) 0.05%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	365,400	2,193,000	500.2%
市税(一般財源)の投入額(円)(人件費除く)	—	—	555,000	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	25.31%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	30,450	57,711	89.5%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	14,605	—
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	—	2	13	491.0%
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	—	5	30	487.6%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	3	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	12	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	4	5	4
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	16	17	16.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	生涯にわたる健康づくりの視点を入れながら、高齢者の老化に伴う機能低下の軽減を図れる事業展開をしていくため見直し検討をしていく。		
本部(庁内)の評価	A	◆健康増進策として必要性は高いが、現行のメニューを生活習慣病を含めた形での充実を行い、利用人数の拡大を図る		
市民評価委員の評価	B	●体に負担をかけず行なえるトレーニングとして高齢者には有効な事業である ●利用実績が少ないため、利用日や時間帯の拡大を図り利用者の増加を図るべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	高齢者慶祝事業		事業開始年度	昭和 45 年度		
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	敬老金・健康管理手当贈呈		担当課	高齢福祉課		
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり			
	まちづくりの方向	2	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう			
	施策の展開	(2)	いつまでも自分らしくいられるように			
	基本的施策	③	寝たきりにしない・させない			
個別事業	—					
事業の概要 (事業の内容)	高齢者に対し感謝の意を表すとともに、その健康と長寿を祝うため、70歳以上の高齢者には、敬老金と健康管理手当を、90歳以上の高齢者には、記念品を贈る。					
当該年度の実施目的	長年社会に尽くしてきた高齢者に感謝の意を表し、その健康と長寿を祝う					
当該年度の実施成果	高齢者の生きがい、健康の保持増進となり福祉の向上となる					
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の時代ニーズにあった事業内容ではない。 ・ 多様な高齢者のニーズに答えられるような見直しをかける必要がある。 ・ 健康と長寿を祝い、健康増進を図る目的では有効性はあったが、時代の流れとニーズを考え高齢者の生涯の健康づくりに寄与するような仕組みづくりが必要。 					
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較		
事業の実績・成果などの項目	単位	給付人数	人	給付人数	人	納税義務者数(人)
数的な成果、サービス対象等事業の実績		16,667		17,725		82,357
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	219,740,097	180,390,232	193,674,000	7.4%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	193,674,000	—		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	13,184	10,177	10,347	1.7%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	10,347	—		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,343	1,090	1,153	5.7%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	3,117	2,512	2,640	5.1%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—	—	—	—		

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2	1.5	1.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		1	1	0.5
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	2.5	2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7	5	4
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7	5	4
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	D	健康づくりに参加をすることによる「健康祝い金」のようなシステムに見直しを必要とする。		
本部(庁内)の評価	D	◆ 給付事業は、廃止の方向で抜本的に見直し、時代のニーズに合った健康増進策への移行が必要である		
市民評価委員の評価	E	●時代のニーズに合っていないため早期に廃止すべき事業であるが、節目での給付や所得制限など段階的な方法で見直し、最終的には廃止すべきである ●事業の廃止等に伴う財源は、必要性や有効性の高い他の高齢者対策に充当すべきである		